

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：16201

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K13204

研究課題名(和文) 米国学生支援におけるプログラムの基準とその評価に関する研究

研究課題名(英文) A Study of Program Standards and Their Evaluation in U.S. Student Affairs and Services

研究代表者

蝶 慎一(Cho, Shinichi)

香川大学・大学教育基盤センター・准教授

研究者番号：50781548

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、米国の大学の学生支援における「活動プログラム」および「修士プログラム」を巡る「全米基準」の具体的内容と特徴を制度的側面(基準・スタンダード)から明らかにし、その評価のあり方がどのようになっているのかを実証的に検討、分析してきた。

研究方法として、全米レベルの学生支援の専門職団体で知られる「CAS(The Council for the Advancement of Standards in Higher Education)」が発行する史資料、各種関連の刊行物等を発掘、渉猟し、整理した。これらの文書資料に依拠し、米国の学生支援の評価のあり方、アセスメントの方向性と課題を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の研究成果は、日本の大学の学生支援における評価やアセスメント、質保証の検討がほとんど見られない状況下で、米国、特に全米レベルの学生支援における専門職団体である「CAS」の基準・スタンダードの検討を中心に、米国学生支援の質保証の最新動向を歴史的、実践的な動向を踏まえつつ具体的な「評価指標」の抽出を行うことで考察を試みている点に学術的意義がある。加えて、こうした学生支援の「評価基準」の検討は、政策的見地からもきわめて重要であり、今後の日本の大学における学生支援の評価を巡る実践的示唆にも結実し得る非常に魅力的な研究知見として位置付けることができる。

研究成果の概要(英文)：This study has clarified the specific content and characteristics of the "National Standards" for student affairs and services and "master's degree programs" at U.S. universities from an institutional perspective, and empirically examined and analyzed how these programs are evaluated.

As a research method, we have been searching for and negotiating historical materials published by the Council for the Advancement of Standards in Higher Education (CAS), a nationally known professional organization for student affairs, and various related publications. CAS (The Council for the Advancement of Standards in Higher Education), a nationally recognized professional organization for student affairs.

Relying on these documents and materials, I could examine the state of student support assessment in the U.S., as well as the challenges of student affairs assessment.

研究分野：高等教育学

キーワード：学生支援 米国 質保証 評価基準 プログラム スタンダード 専門職団体 CAS

1. 研究開始当初の背景

日本では、義務教育段階から学校教育で多様な学びの経験をはじめ、様々な社会的な活動を行ってきた生徒が大学に進学、入学する時代になっている。初年次教育での授業（正課教育）科目の具体的な内容・中身に関して、学生自身が所属する学部・学科、研究室・コース、専攻の専門分野等に限定されるのではなく、むしろ、各専門分野や理系・文系の壁を架橋するような文理融合や領域横断を強く志向する教養教育が重視されるようになってきている。加えて、このような授業（正課教育）の改善に加え、特に問い直しが必要となっているのは、学修者本位の大学教育を中核に据えることで求められる「学生の視点」を中心に置いた学生支援（Student Affairs and Services）の更なる充実である。たとえば、(独)日本学生支援機構が編集した『大学教育の継続的変動と学生支援—大学等における学生支援の取り組み状況に関する調査（平成27年度）より—』（2017年2月）の調査結果によれば、大学教育において学生支援はますます重視される傾向にあり、学生の学習成果の充実や、その人間的成長を促進するための多様な取組、諸活動が個別大学において実施されるようになってきた。

このような日本の大学教育における学生支援の状況のなかで、特徴的な動向が窺えるのが米国の大学教育における学生支援である。近年の米国学生支援の全般的動向は、代表的なハンドブック（e.g., Schuh et al., 2016）をはじめ、日本人研究者による米国学生支援の変遷を扱った先行研究でも一部は概観されてきた（小貫, 2009）。しかし、多様なプログラムを有する米国学生支援の具体的な評価やアセスメントのあり方については、学術的にも、実践的にも、十分に蓄積にされてこなかった背景がある。

一方、米国の大学では、1990年代以降に学習者中心主義の転換が起こり、授業（正課教育）の科目やそれらを含めたカリキュラム改革、そして、本研究が焦点を当ててきた学生の学習を促す学生支援の質保証やその評価、アセスメントのあり方を研究テーマ、トピックスとした学術的な議論が高まってきた経緯が見られる。さらに、米国の大学教育における学生支援を検討する上で示唆に富むのが、米国の大学院教育プログラム、特に、高等教育学プログラムでも長く歴史を有している学生支援（Student Affairs）の領域をコアとする学生担当職の養成プログラムである。米国の先行研究が指摘してきたのは、こうした大学院教育プログラムの学生支援の分野は存在感が増している一方で、その学生担当職の養成に向けた能力開発の検討やスキル不足等の問題点であった（Cooper et al., 2016）。

報告者によるこれまでの一連の研究知見に基づけば、米国の大学教育における学生支援の各種プログラムでは、その広範な活動領域を包含する関連の専門職団体をはじめ、コンソーシアム機関であるCAS（Council for the Advancement of Standards in Higher Education）が果たしてきた役割や機能が大きいことが明らかになってきた。

具体的には、本研究開始時においてこのCASにおいては、報告者自らが簡潔に整理すれば下図に示す通り、2つのプログラムにかかる全米的な基準（「全米基準」）が提供され続けてきた。それらは、学生支援の個々の活動を巡るプログラム（「活動プログラム」）の「全米基準」と、その学生担当職の養成教育を対象とする大学院の修士課程プログラムの枠組みを提示する「修士プログラム」の「全米基準」である。「活動プログラム」の「全米基準」については、ACPA（American College Personnel Association）及びNASPA（National Association of Student Personnel Administration）が関与してきたとの指摘があった（蝶, 2014）。また、2017年11月時点で、計44種類の「活動プログラム」の「全米基準」が公表され、各大学における実際の学生支援に関する活動（プログラム）に対する標準化に少なからず寄与している可能性が想定された（報告者による本研究の申請時前の事前調査による）。他方で、「修士プログラム」の「全米基準」については、米国の学生担当職養成の教育課程や、その評価の方法、実際の諸活動にも反映されている実態があることは事前の調査で確認できていた。

CASにおける2つのプログラムへの着目

「活動プログラム」をめぐる「全米基準」

「修士プログラム」をめぐる「全米基準」

(出所) 報告者作成

2. 研究の目的

本研究の目的は、米国の大学教育における学生支援の「活動プログラム」の「全米基準」及び「修士プログラム」の「全米基準」について、各基準においてどのような内容が扱われ、それらの特徴はいかなるものであるのかを実証的に明らかにすることであった。この作業を通じて、米国の学生支援の質保証やアセスメントのあり方や質の向上に向けて上記の「全米基準」を通じた制度的側面からアプローチすることで整理、考察することを意図してきた。

米国の学生支援の評価のあり方等にかかる実践やその取組について直接的に検討し得るものであった一方で、政策的な側面から俯瞰すれば、本研究は、日本の大学における機関別認証評価に関する学生支援の評価についての研究蓄積は現在もほとんど見られないことから、今後日本

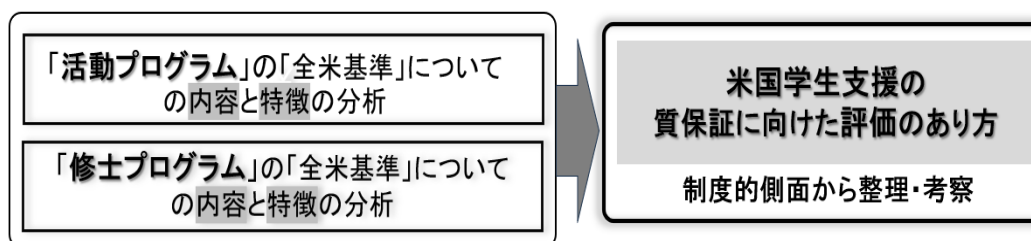
の学生支援における評価のあり方をめぐり実践的示唆に結びつくものと位置づけられる。

本研究の目的に基づく具体的な研究課題は、次の3点を設定することで具体的に進めてきた。

第1の課題は、「活動プログラム」の「全米基準」の調査・内容分析である。これに関して、CASによる「活動プログラム」の各基準については、国内の大学図書館に所蔵されている文献調査を実施し、その上で米国での国外調査を実施し、国内では閲覧、収集、確認ができない文献、文書資料、関連の報告者やレポート類等を収集し、実証的に分析を実施した。また、全米の学生寮の教職員スタッフを主な会員とするACUHO-I (The Association of College and University Housing Officers-International) についての史資料の収集、学生支援の専門職団体のACPA (The American College Personnel Association) での学生支援の評価、アセスメントの年次大会 (例: NSTITUTE ON THE CURRICULAR APPROACH) の参加を通じた最新動向の把握もあわせて実施した (下図を参照)。

第2の課題は、「修士プログラム」の「全米基準」の調査・内容分析である。これについても、第1の課題と同じくCASによる学生担当職 (特に、学生支援の分野) を対象とする大学院の修士課程のプログラムの基準 (Master's Level Higher Education and Student Affairs Professional Preparation Programs) を、過去約20年の期間 (数年おきに出版されていた分) を収集し、実証的に分析を行った。特に、当該基準については、大学院の修士課程のプログラムにかかる内容であることから、具体的な大学院教育の目的や学習目標をはじめ、詳細な授業科目名称やその基準が各大学における教育課程にいかなる影響を与えうるのか、その評価の文言や構成、意義等を検討した。その際に、実際の実践事例として当該基準を利活用し、大学院の修士課程のプログラムを構築しているケース (後述するコロラド州立大学コロラドスプリングス校) を抽出し、分析することをあわせて取り組んできた (下図を参照)。

そして、第3の課題に、上記の2点の課題で整理した情報、得られた知見や考察の結果を基礎とし、米国の学生支援の評価のあり方・要素を検討することにした。以上については、詳しくは下図を参照されたい。



(出所) 報告者作成

3. 研究の方法

研究方法は、米国の大学における学生支援の「活動プログラム」及び「修士プログラム」での「全米基準」の内容とその特徴を分析するため (上図を参照)、関連する専門職団体であるCASをはじめ、ACUHO-I、ACPAが刊行する基準 (文献、各種文書、レポート類)、未刊行の史資料 (当該団体の内部資料等を含む) の発掘・収集、分析を行うこととした。

第1の課題における「活動プログラム」の「全米基準」については、CASの「全米基準」はCASの公式ウェブサイトを通じて閲覧可能、あるいは、オンラインのウェブサイトで購入可能な各基準の文書資料 (PDFファイルで、「Housing and Residential Life Programs」)、関連のセミナー資料、関連書籍 (例: 『Campus Housing Management Series』)、関連のプロジェクト文献について精力的に購入した。特に、2020年度以降は、CASのオンラインを通じた購入による上記の文献、史資料の入手ができたことは、新型コロナウイルス感染症の拡大により米国での実地訪問調査が不可能な時期には有効な方法であった。また、国内での調査においても研究出張が困難な時期は、所蔵が確認できた大学附属図書館等については、相互貸借を受けることで本課題に資する史資料を複製することができたことは有益だった。2018年度 (新型コロナウイルス感染症の拡大以前) については、ACUHO-Iの史資料は、米国での訪問調査を実施した。具体的には、米国オハイオ州に所在するボーリング・グリーン州立大学 (Bowling Green State University) におけるアーカイブである全米学生支援アーカイブ (National Student Affairs Archives; NSAA) での発掘、収集を行った。このアーカイブで収集した史資料は、2019年度を中心に、内容等を整理し、検討を試みてきた。

第2の課題における「修士プログラム」の「全米基準」についても同様に、CASのオンラインのウェブサイトで購入可能な文書資料として、学生担当職を対象とする大学院の修士課程のプログラムの基準 (Master's Level Higher Education and Student Affairs Professional Preparation Programs) を入手し、分析した。この基準については、1990年後半の時期と現在を比較することで、その変化を丁寧に追っていくことにした。加えて、米国で実際に当該基準を利活用している大学院の修士課程のプログラムを構築している事例を中心に、候補となり得る修士課程のプログラムを、米国の大学院教育プログラムの関連情報が掲載されている文献をはじめ、ウェブサイト調査を進めることで整理した。コロナ禍により不要不急の研究出張が困難な時期が続き、上記の事例調査もオンラインを通じたものになったが、可能な限り収集可能な修士

課程のプログラムの全体像に迫れるように検討した。以上を踏まえ、本研究の目的に向けて研究を着実に遂行してきた。

4. 研究成果

本研究は、米国の大学における学生支援の「活動プログラム」及び「修士プログラム」をめぐる「全米基準」の具体的内容とその特徴を実証的に明らかにし、その評価のあり方がどのようなになっているのかを考察することを目的とし、米国学生支援の評価をテーマとして「全米基準」という制度的側面から検討することを意図してきた。これは、実際に米国の大学教育、大学院教育ではどのように評価の実践が展開されているのかを視野に入れる挑戦的な問いを視野に入れた今後の研究にも繋がる意義あるものであると考えている。

また、研究の方法においても、成果を得ることができた。それは、これまで日本における米国の学生支援研究では、全米レベルの学生支援に関わる諸団体の新たな史資料や報告書等の所蔵状況については、ほとんど整理されていないため、本研究が上記史資料等を新たに発掘、入手し、その所蔵状況にかかる情報を整理したこと、あるいは、論文の一部として公表できたことは成果の一部と考えている。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症の拡大以前に、前述の米国ボーリング・グリーン州立大学 (Bowling Green State University) におけるアーカイブである全米学生支援アーカイブ (National Student Affairs Archives; NSAA) での発掘、収集を行うことができた実施訪問調査は、ポストコロナ以降の報告者の研究課題にも直結するものであり、研究上の意義が大きいと考えている。また、政策的見地からは、日本の機関別認証評価において学生支援の評価のあり方について学術的な研究知見がほとんど見られず、本研究が前述の3点の課題に取り組めたことは、今後日本の学生支援における評価のあり方に対し、実践的示唆にも結びつくものであると考えている。以下、本研究で明らかにした研究成果は、大きく3点として列挙できる。

(1) 「活動プログラム」の「全米基準」についての調査、内容、その特徴における分析

まず、米国の大学における多種多様な「活動プログラム」の「全米基準」が存在することは既に事前調査等から確認していたため、特に深く関係のある学生寮をめぐる専門職団体であるACUHO-Iの「全米基準」に調査対象を限定した。そして、その基準に関わる文書資料、文献・報告書等一次史料等を、2019年2月下旬頃、ボーリング・グリーン州立大学の全米学生支援アーカイブで発掘、収集を行い、該当する「全米基準」の史資料を分析できた。

ACUHO-Iによる「全米基準」を検討することで、大学教育における学寮の位置づけが時代により変遷しており、その時々でとりあげられる学生寮のテーマやトピックが異なっていることが見て取れた。例えば、ACUHOの年次大会のテーマを歴史的に見ていくと、第1回(1949年)は、学寮の建設の傾向、学寮のスタンダード、学寮のメンテナンス、組織実践、学寮の助言システム、学寮運営の財政的側面など、第11回(1959年)は、スタッフ養成、結婚した学生の構成、学生ローン、食事、社会・教育プログラムなど、第12回(1960年)は、食事、電話サービス、結婚した学生、居住の理念価値、財政などと、1950年代前後の時期を検討しても、米国の大学における「活動プログラム」で焦点があてられた詳細な特徴や傾向が窺い知れる(蝶、2019)。

加えて、ACPAにおいては、多くの「活動プログラム」に関連する事業等が現在も精力的に展開されているが、本課題について、特に学生支援の評価、アセスメントをめぐって、デラウェア大学の学寮改革を契機として約15年前から「カリキュラム・アプローチ(Curricular Approach)」という新たな概念が創出されてきたことが分かった(蝶、2023)。これは、これまでの伝統的なアプローチとは異なるものであり、なかでも学生の学習成果を促進することを志向した学生支援が米国で急速に拡大し、強化されている方向性が提示されている状況で、この「カリキュラム・アプローチ」が急速に普及していく可能性が確認できた(蝶、2023)。引き続き、このような新たなアプローチを模索する米国の動向を継続して検討する計画である。

(2) 「修士プログラム」の「全米基準」についての調査、内容、その特徴における分析

次に、従来から先行研究の検討で整理を進めてきたCASによる「全米基準」の中で、米国大学院の「修士プログラム」の基準である「Master's Level Higher Education and Student Affairs Professional Preparation Programs」について収集、分析できた。当該「修士プログラム」にかかる「全米基準」の内容や特徴それ自体については、先行研究でも詳細な変容は明らかになっていなかったが、本研究の分析により考察ができた。

加えて、実際にどのように各大学レベルでこの基準がいかに適用されているのかをコロラド大学コロラドスプリングス校の実践事例をもとに検討した(蝶、2021a)。

そして、米国以外に国際比較の観点からカナダにおける学生支援の歴史的展開を通じた特徴も検討できた(蝶、2021b)。

(3) 上記の2点の課題で整理した情報、得られた知見や考察

以上の成果を踏まえ、ACUHO-I、CAS、ACPAと言った全米の学生支援にかかる団体を念頭に、本研究における「活動プログラム」及び「修士プログラム」での「全米基準」にもとにした米国の大学における学生支援の評価、アセスメントのあり方や、その具体的な実践事例の検討を進めることができた。加えて、米国の学生支援とも関わりの深いカナダの学生支援とも国際比較する

ことで（例えば、蝶、2024）、総合的かつ相対的に分析を深めることができた。また、本研究では、CASの「全米基準」については、新たな動向が確認できており、「活動プログラム」と称しても、単一の「活動」の領域に限られるものばかりではなく、領域をむしろ横断する「Cross-Functional Framework」という「全米基準」が公表され始めていることである。これは、本研究を進捗させていく中で明らかになってきており、今後、「活動プログラム」の「全米基準」について継続的な分析を進めていく上で視野に含めて検討していきたい。例えば、『初年次経験のためのCAS横断的フレームワーク (First-Year Experience Cross-Functional Framework)』（Young & Keup, 2019）があり、より精緻な検討が求められる。

〔主な参考文献（一部）〕

- 蝶慎一（2014）「戦後初期の大学における『厚生補導』の活動領域に関する考察—『学徒厚生審議会』の審議過程と答申の分析を中心に—」『大学経営政策研究』、第4号、37-54頁、〔査読有り〕。
- 蝶慎一（2019）「大学教育における学寮の位置づけと「学修」の概念的検討—国際学寮担当職協会（ACUHO-I）の議論を手がかりに—」、大学教育学会第41回大会、自由研究発表。
- 蝶慎一（2021a）「米国学生担当職における修士課程レベルの枠組みに関する一考察—「CASスタンダード」の改訂とその普及事例に着目して—」『大学行政管理学会誌』、第25号、113-122頁、〔査読有り〕。
- 蝶慎一（2021b）「カナダの大学における学生支援の展開とその特徴—CACUSS（Canadian Association of College and University Student Services）の取り組みに着目して—」『大学論集』第53集、71-84頁、〔査読有り〕。
- 蝶慎一（2023）「米国学生支援における「カリキュラム・アプローチ」に至る経緯と動向」『香川大学教育研究』、第20号、67-80頁、〔査読有り〕。
- 蝶慎一（2024）「カナダの大学における学寮の実践とその教育的意義—ブリティッシュ・コロンビア大学の事例を手がかりに—」『香川大学教育研究』、第21号、61-74頁、〔査読有り〕。
- Cooper et al. (2016). Addressing Perceived Skill Deficiencies in Student Affairs Graduate Preparation Programs. *Journal of Student Affairs Research and Practice*, 53:2, pp.107-117.
- John H. Schuh et al. (2016). *Student Services: A handbook for the Profession* 6th Edition. Jossey-Bass.
- 小貫有紀子（2009）「米国高等教育における学生支援の変革：学習志向のインパクト」、広島大学大学院教育学研究科高等教育開発専攻 博士論文（未刊行）。
- Young, D. C. & Keup, J. (2019). CAS cross-functional framework for first-year experience. P. J. Carretta (Ed.). Washington, D. C.: Council for the Advancement of Standards in Higher Education.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 17件）

1. 著者名 安部 有紀子・蝶 慎一	4. 巻 14
2. 論文標題 米国学生支援における学習成果の参照基準の変容に関する考察 学生支援アセスメントにおける学習成果の位置付けに着目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 1~17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 21
2. 論文標題 カナダの大学における学寮の実践とその教育的意義—ブリティッシュ・コロンビア大学の事例を手がかりに—	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 香川大学教育研究	6. 最初と最後の頁 61~74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 32
2. 論文標題 米国統治下の琉球大学における一般教育カリキュラムの構造 『学生便覧』及び『学生案内』を手がかりとして	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学史研究	6. 最初と最後の頁 76~97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 27
2. 論文標題 1980年代後半以降のティーチング・アシスタントをめぐる議論の再検討 導入期のあり方と実態に焦点を当てて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学行政管理学会誌	6. 最初と最後の頁 169~181
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 21
2. 論文標題 ネクストプログラムの検証ー「大学教育の改善に関する調査」の分析からー	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 香川大学教育研究	6. 最初と最後の頁 41～54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 20
2. 論文標題 米国学生支援における「カリキュラム・アプローチ」に至る経緯と動向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 香川大学教育研究	6. 最初と最後の頁 67～80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一・安部 有紀子	4. 巻 23
2. 論文標題 学生の学習を促進する日本の学寮プログラムとアセスメントの実態と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋高等教育研究	6. 最初と最後の頁 141～159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/njhe.23.141	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 54
2. 論文標題 琉球大学創設期における学生支援の導入経緯に関する考察ーミシガン州立大学顧問団の関与とその提言内容に着目してー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学論集 (広島大学高等教育研究開発センター)	6. 最初と最後の頁 87～103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福留 東士、川村 真理、長沢 誠、佐々木 直子、蝶 慎一	4. 巻 61
2. 論文標題 COVID-19によるアメリカの大学への影響：大学の価値・経済・国際化・キャンパスライフ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 585～611
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15083/0002003531	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 30
2. 論文標題 1960年代前半における学寮の議論とその役割に関する考察：学徒厚生審議会の審議過程とその答申に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学史研究	6. 最初と最後の頁 148～167
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 2
2. 論文標題 新制大学における「厚生補導関係条項」に関する再検討：日本私立大学協会の審議過程に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島大学大学院人間社会科学研究科紀要・教育学研究	6. 最初と最後の頁 195～202
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/51629	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 25
2. 論文標題 米国学生担当職における修士課程レベルの枠組みに関する一考察：「CASスタンダード」の改訂とその普及事例に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学行政管理学会誌	6. 最初と最後の頁 113～122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 53
2. 論文標題 カナダの大学における学生支援の展開とその特徴－CACUSS (Canadian Association of College and University Student Services) の取り組みに着目して－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 71-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 11
2. 論文標題 1950年代半ばにおける「学生担当職」の研修に関する考察－「厚生補導特別研究会」の開催経緯とその背景、実態を中心に－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 51-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 158
2. 論文標題 第3章 米国の学士課程教育におけるアドバイジングー学修成果 (Student Learning Outcomes) を促進する取組として－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高等教育研究叢書 (教養教育の日米比較研究)	6. 最初と最後の頁 25-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Machi Sato, Shinichi Cho	4. 巻 157
2. 論文標題 Potential roles of writing centers for writing related Faculty Development	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Reviews in Higher Education (" Opportunities and Challenges of English Academic Writing Education in Japanese Universities " edited by N. Miyokawa)	6. 最初と最後の頁 31-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 162
2. 論文標題 コロナ禍における大学教育と今後に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高等教育研究叢書	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 21
2. 論文標題 1950年代半ばにおける「学生担当職」の担い手に関する一考察－「学生部」の教職員構成と研修事例に着目して－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学評価・学位研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32175/hyokagakui.2020.21001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 10
2. 論文標題 戦後初期における「厚生補導」の議論に関する一考察－大学基準協会『大学における厚生補導』（1958年）の作成経緯とその意義を中心に－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学経営政策研究	6. 最初と最後の頁 37-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 149
2. 論文標題 カリフォルニア大学バークレー校の学習支援に関わる担い手の考察 Student Learning Center (SLC) の取組を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高等教育研究叢書	6. 最初と最後の頁 95-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻 145
2. 論文標題 日本における学寮の歴史的展開と特徴 「教育」と「厚生」の視点からみた戦後初期の「学寮像」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高等教育研究叢書	6. 最初と最後の頁 53-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 蝶 慎一	4. 巻
2. 論文標題 戦後初期における「厚生補導」の形成過程に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東京大学大学院教育学研究科	6. 最初と最後の頁 未刊行
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件(うち招待講演 6件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Abe Yukiko, Cho Shinichi
2. 発表標題 Development and Challenges of Student Residence Life Programs in Japanese Higher Education
3. 学会等名 The 21st Annual Hawaii International Conference on Education (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 学修者本位のTAの資質・能力とその専門性に関する探索的検討
3. 学会等名 大学行政管理学会第26回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 蝶 慎一・安部 有紀子
2. 発表標題 日本の大学における学生寮の展開と課題 学寮プログラムに質保証の取り組みを取り入れた先駆的事例を中心に
3. 学会等名 日本高等教育学会第25回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 戦後日本の学生支援とは何かー「厚生補導」の制度改革と理念・目的・担い手の歴史からー
3. 学会等名 大学行政管理学会 中国・四国地区研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 (共同発表担当) COVID-19におけるキャンパスライフー学寮の動向を手がかりにー
3. 学会等名 日本高等教育学会第24回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 多様化する「学寮プログラム」の類型化の試みとその特徴
3. 学会等名 日本高等教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 日本一「教育寮」の再考に向けて（現代の学生寮における改革動向とその教育的意義）
3. 学会等名 大学教育学会第42回大会・課題研究集会 ラウンドテーブル
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 新型コロナウイルスをめぐる海外大学等の動向と見えてきた課題 ニュース記事・調査報告を中心に
3. 学会等名 広島大学高等教育研究開発センター 公開研究会第1回
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 広島大学教育学習支援センターにおける教育・学習支援と学生スタッフ
3. 学会等名 広島大学高等教育研究開発センター 公開研究会第16回
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 COVID-19による学寮を巡る影響とその動向
3. 学会等名 東京大学大学院教育学研究科学校教育高度化・効果検証センター主催 オンライン公開研究セミナー「パンデミックとアメリカの大学」 （招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 大学教育における学寮の位置づけと「学修」の概念的検討 - 国際学寮担当職協会（ACUHO-I）の議論を手がかりに -
3. 学会等名 大学教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 学生支援の評価を再考する - 戦後初期の歴史からのアプローチ -
3. 学会等名 高等教育質保証学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 大学における学生寮の「目的」と「担い手」 - 1970年代の資料に基づいて -
3. 学会等名 大学行政管理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 1950年代における「厚生補導」の形成過程に関する研究
3. 学会等名 日本高等教育学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shinichi CHO, Masato SHINODA
2. 発表標題 Academic advising in Japan
3. 学会等名 University of California Berkeley, Comparative lectures (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 学生支援における質保証とその評価指標
3. 学会等名 大学教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蝶 慎一
2. 発表標題 学生支援の理論的モデルを考える 今後の大学評価に向けて
3. 学会等名 大学行政管理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shinichi CHO
2. 発表標題 Academic Advising in Japan - Programs and Challenges -
3. 学会等名 The Center for the Study of Higher Education (CSHE), Pennsylvania State University (招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 福留東土・戸村理・蝶慎一 編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 広島大学高等教育研究開発センター	5. 総ページ数 122
3. 書名 高等教育研究叢書（教養教育の日米比較研究）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>広島大学高等教育研究開発センター 教授学習支援リエゾンセンター（TLC-LC） https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/liaison-center/learning-center/ 広島大学高等教育研究開発センター その他の研究プロジェクト（研究代表者の担当分） https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/research_activities/other_projects/ 広島大学高等教育研究開発センター 蝶慎一 講演「学生寮の歴史的展開と教育的意義」 https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/2021/07/8-17-osaka/?msclkid=1b55ca3dd01a11ec816b7f2dde4edfc4 広島大学高等教育研究開発センター 教授学習支援リエゾンセンター（TLC-LC） https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/liaison-center/learning-center/ 広島大学教育学習支援センター https://www.hiroshima-u.ac.jp/capr 【広島大学の若手研究者】コロナ禍で問われる学生支援の可能性 https://higashihiroshima-digital-gakupota.com/campus-210126-chou/ 広島大学の若手研究者らが東広島市の情報誌で紹介されました https://www.hiroshima-u.ac.jp/system/files/162841/2021jan28th.pdf 広島大学高等教育研究開発センター 教授学習支援リエゾンセンター（TLC-LC） https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/liaison-center/learning-center/</p>

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------